

令和 7 年 6 月 14 日現在

機関番号：32683

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2024

課題番号：19K13728

研究課題名（和文）英語教育と海外留学が認知・非認知能力と労働市場の成果に与える影響に関する実証分析

研究課題名（英文）The Effect of English Education and Study Abroad Experiences on (Non-) Cognitive Abilities and Labor Market Outcomes

研究代表者

李 嬋娟（Lee, Sun Youn）

明治学院大学・国際学部・教授

研究者番号：40711924

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、英語教育や海外留学を通じたグローバル人材育成に関する日本政府の教育政策が、学習者の認知的スキル（知識・思考力）や非認知的特性（主体性・忍耐力）、就労成果に与える影響を検討し、査読付き論文を2本発表した。1本目は、EMI（英語による専門教育）の学習成果に関する理論的枠組を提示し、大学の国際化戦略への応用可能性を論じた。2本目は、韓国における幼児期の英語教育を対象に、全国調査と保護者インタビューに基づき、家庭環境が子どもの英語力や学習意欲に与える影響を実証的に明らかにした。これらの成果は、日本を含む他の類似のEFL（英語を外国語として学ぶ）環境にとっても有益な示唆を提供するものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、高等教育における英語による授業（EMI）の学習成果に関する理論的枠組を提示し、今後の日本政府によるグローバル人材育成政策やカリキュラム設計への応用可能性を示した。また、幼児期の英語教育に関する実証分析では、家庭の社会経済的背景や保護者の就労形態が教育介入に与える影響を明らかにし、言語教育における格差是正に向けた政策的示唆を提供した。いずれの研究も、応用言語学と経済学の学際的視点から実施され、言語教育の効果と公平性の両面において、グローバル人材育成政策に貢献する意義を持つ。

研究成果の概要（英文）：This study examined how Japan's education policies aimed at developing global human resources through English education and study abroad programs affect learners' cognitive skills (such as knowledge and critical thinking), non-cognitive traits (such as autonomy and perseverance), and employment outcomes. As part of this research, two peer-reviewed articles were published. The first proposed a theoretical framework for evaluating the learning outcomes of English-Medium Instruction (EMI) and discussed its potential application to university internationalization strategies. The second focused on early childhood English education in South Korea and, based on nationwide surveys and parent interviews, empirically revealed how family environments influence children's English proficiency and motivation to learn. These findings provide valuable insights for education policy and practice in Japan, as well as in other similar EFL (English as a Foreign Language) contexts.

研究分野：労働・行動経済学

キーワード：（非）認知能力 言語教育 グローバル人材育成政策 労働市場での成果

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、英語教育の強化や海外留学の推進を通じた日本政府のグローバル人材育成政策の効果を検証することを目的とした。その際、知識・技能・思考力といった認知的能力に加え、主体性や勤勉性、協調性といった非認知的能力が、個人の学習成果や将来の労働市場における成果にどのような影響を与えるのかに着目した。具体的には、高等教育における英語による教育（EMI）と、幼児期の英語教育における家庭環境の役割という二つの領域を中心に、非認知能力を含む英語教育の成果とその公平性について検討することを目的とした。

研究開始当初の背景としては、近年、日本を含む EFL（英語を外国語として学ぶ）諸国において、大学における英語による授業や学位プログラムなど、EMI（English-Medium Instruction）の導入が進められていたものの、その教育的効果や、受講者の社会的・経済的背景によって学習成果にどのような違いが生じるのかについては、実証的な裏付けがなお限定的であるという認識があった。また、英語教育の強化が他の学習機会を圧迫する可能性や、英語による授業が学習者の理解度に及ぼす影響といった政策的な懸念も指摘されていた。

こうした背景を踏まえ、本研究では、国際化教育がどのような教育介入（EMI や海外留学等）を通じて、どのように人的資本の形成につながり、それが最終的に個人の労働市場成果にどのような影響を及ぼすのかを、認知能力および非認知能力に着目して実証的に明らかにすることを目指した。特に、非認知能力は認知能力と異なり、成人期以降も改善の可能性があるとしてされており、教育政策としての介入余地が大きい点に注目した。韓国のような EFL 環境においては、社会の中で自然に英語に接する機会が限られていることや、保護者自身の実用的な英語スキルに限界があることから、教育機関外や家庭内での自然な英語習得の実現は長らく困難であるとされてきた。しかし、技術の進展やオンライン上での情報交換の容易化により、韓国では過去 20 年間にわたり、家庭内での英語習得を目的とした多様な試行錯誤が積み重ねられてきた。こうした実践的な知見を踏まえ、日本においても社会的文脈を考慮しながら、家庭による英語習得のための支援が教育の公平性という観点からどのように応用可能かを検討することは、実証的にも政策的にも意義深いと考え、本研究に着手するに至った。

とくに、本研究では、高等教育機関における EMI と、幼児期における英語教育介入が人的資本の形成に与える影響について、高等教育および初等教育の国際化という文脈から論じ、経済学の概念や手法を応用言語学と融合させた学際的アプローチを採用していた点に独自性がある。将来的には、教育効果の個人差を引き起こす背景要因（学力、家庭環境、社会階層など）を明確化し、より公平かつ効果的な英語教育政策の立案に貢献することが期待されていた。

## 2. 研究の目的

本研究は、(1) 高等教育機関における英語による授業（EMI）の学習成果を理論的に整理し、カリキュラム設計や政策設計への貢献可能性を示すこと、(2) 幼児期における英語教育介入が、家庭環境や保護者の就労形態を通じて学習成果や教育格差に与える影響を実証的に分析することを目的とした。応用言語学と経済学を融合した学際的視点から、

英語教育の効果と公平性を両立させる政策的基盤の提供を目指した。

### 3. 研究の方法

本研究では、高等教育と初等教育の英語教育を対象に、理論的枠組みの構築と実証的分析の両面から多角的にアプローチした。具体的には、以下の3つの方法により研究を進めた。第一に、高等教育における英語による授業（EMI）の学習成果について、先行研究を整理したうえで理論的枠組みを構築し、カリキュラム設計や教育政策への応用可能性を検討した。とくに、EMIが人的資本の形成に与える影響を、高等教育の国際化という文脈から論じている点に加え、経済学の概念を取り入れた学際的アプローチを採用していることが、本研究の大きな特徴である。

第二に、韓国における幼児期の英語教育に関する実証分析を行った。全国規模のオンライン調査（小学校1年生の母親1,020名）と保護者インタビューに基づき、家庭の社会経済的背景、保護者の就労形態、子どもの性格特性などを考慮し、家庭内での自然な英語接触（絵本の読み聞かせ、英語のメディア視聴、遊びなど）が、子どもの英語力や学習意欲に与える影響を分析した。この研究では、家庭内英語教育が親の英語力や所得に依存せず、幅広い層で展開されている実態を明らかにし、教育格差是正に向けた政策的示唆を得た。自然な英語に接する機会に限りがある韓国のようなEFL環境で得られた実証分析の結果は、日本を含む他の類似のEFL環境にとっても有意義な示唆を与えると考えられる。第三に、研究ノートとして明治学院大学国際学部の事例を取り上げ、英語による学位プログラム（ETP）と大学入試制度との関係を検討した。本分析では、学生調査データに基づき、一般選抜と推薦・AO入試で入学した学生を比較し、学習成果や学びのスタイルに見られる差異を明らかにした。

これら3本の論文では、それぞれのテーマに応じて理論と実証を組み合わせながら、高等教育、初等教育、制度設計といった多層的な視点から、英語習得のための授業や英語による授業の教育効果、そしてそれに伴う教育の公平性について検証するために、研究の進め方にも工夫を加えた。

### 4. 研究成果

本研究では、2本の査読付き論文を国際学術誌に発表し、1本の査読付き研究ノートを紀要論文として公表した。1本目では、高等教育における英語による授業（EMI）の学習成果について理論的な枠組みを示し、今後の大学教育の国際化やカリキュラムづくりへの活用の可能性を探った。2本目では、韓国における幼児期の英語教育を対象に、家庭環境が子どもの学びにどう影響するのかを明らかにし、家庭内の教育介入の効果と教育格差の縮小に向けた具体的な政策の手がかりを提示した。研究ノートとしては明治学院大学国際学部の事例を通じて、英語による学位プログラム（ETP）と大学入試制度との関係を検討した。この研究では、ETPの実施により、一般選抜型の入試と推薦・AO入試型の間で学生の学業達成度や学びのスタイルに違いがみられることを示し、今後の大学の国際化戦略や入試制度設計に対しても実証的知見を提供している。

これらの研究成果をもとに、今後は日本の文脈における類似の家庭内英語教育の実態や可能性を検討する比較研究を進める。特に、母語教育とのバランスや、共働き世帯における支援策、自治体や学校との連携モデルの設計が重要な課題となる。また、高等教育におけるEMIの拡大についても、学力や動機づけへの影響を学部別・学生層別に検討

し、日本における国際化教育のあり方をより実証的に再考する必要がある。これらの成果は、高等教育における英語による教育の効果や、幼少期の英語教育の重要性とその影響、さらに教育格差の是正を踏まえた公平な教育政策のあり方を考えるうえで、学術的にも社会的にも意義のあるものとする。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Lee, Sun Youn	4. 巻 9
2. 論文標題 Theoretical framework for the empirical analysis of English medium instruction competence outcomes	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Social Sciences & Humanities Open	6. 最初と最後の頁 100893 ~ 100893
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ssaho.2024.100893	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Lee, Sun Youn	4. 巻 60
2. 論文標題 Internationalization of Higher Education, English-Taught Programs (ETP), and Types of University Entrance Examinations: Case of the Department of Global and Transcultural Studies at Meiji Gakuin University	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Meiji Gakuin review International & regional studies	6. 最初と最後の頁 15 - 42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Lee, Sun Youn and Kim, Joo Bong	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Toward optimal second language acquisition and proficiency: Addressing limited exposure and educational inequality in EFL contexts through home-based approaches and interdisciplinary insights	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 Ampersand	6. 最初と最後の頁 forthcoming
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.amper.2025.100226	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------